

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第42集 (2010年度) 2011年3月発行：71-87

高等教育を供給する学校法人の変容

—その傘下校に着目して—

渡 部 芳 栄

高等教育を供給する学校法人の変容

－その傘下校に着目して－

渡部 芳 栄*

1. はじめに

(1) 背景

大学審議会の設置・答申以降、我が国の高等教育は「市場化」「個性化」「多様化」等のキーワードで表現されてきた。相次ぐ大学設置基準の緩和により株式会社の学校設置容認も含めて新規参入の壁が低くなり（「市場化」）、大学数・学生数は激増し、その中で各大学は「個性化」を図ろうと数々の努力をしている。学部・学科の改組、新設・廃止、規模の拡大・縮小などがその一例であり、高等教育が非常にめまぐるしく変貌している感がある（「多様化」）。

我が国の高等教育の大部分は、周知のとおり私立大学・短大等¹⁾である。そしてその私立大学・短大等は、それ自身が単体で経営行動を行っているわけではなく、学校法人によって設置・経営されているというのが大きな特徴である。学校法人は、必ずしも1つの学校のみ—1つの大学や短大のみ—を設置・経営しているとは限らない。法人の傘下に新たに学校を設置したり、傘下の学校を廃止したりしながら、学校法人全体の目標（経営目標・教学目標）の達成を目指していると考えられる。実際のところは、設置・経営主体である学校法人と傘下の学校との関係は、おそらく学校法人や傘下の学校の歴史等によって異なり、設置・経営主体としての学校法人の力が強い場合も、また逆に傘下の学校の力が強い場合もあろう。しかし、制度的には大学や短大等を含めた学校群は学校法人の傘下にある。大きな1つの主体の中で、それぞれの学校が様々な経営行動をとっているのである。現代の高等教育の状況を理解し、また今後の高等教育への示唆を得るためには、大学や短大等の経営行動の分析が重要な手段となるのはもちろんであるが、大学や短大等個別機関の経営行動のみならず、併せて学校法人全体としての経営行動を分析する必要がある。

(2) 先行研究と本稿の課題・目的

学校法人を分析対象とした研究はそれほど多くはない。管見の限り、いち早く学校法人を分析単位としてその生成・発展・変化・淘汰などのパターンを研究したのは山崎（1989, 1991）である。山崎（1989）は、学校法人を分析単位とする重要性・理由について、法人傘下の学校は教員組織・事務組織・学生生徒（卒業・入学）などにおいて有機的に結びついていること、学校法人が経営や意思決定の1つの大きな主体であること、大学や短大が誕生する過程の分析がしやすくなることの3点を挙げている。分析では、高等教育（大学・短大・高専）に参入する学校法人数の推移とその出

* 広島大学高等教育研究開発センター研究員

自や、高等教育機関の組織変化のパターンとその要因に着目している。分析の結果、昭和20年代後半から高等教育学校法人となった法人のうち8割近くが高校以下の諸学校等をそれ以前に経営していたこと、学科構成、共学・女子校の別、所在地の人口伸び率、理事長学長兼任か否かなどが高等教育機関の組織構成の変化（垂直的拡大・水平的拡大・規模の拡大）に影響を与えていることなどが明らかになった。荒井（1995）も同様に分析単位として学校法人に着目し、私立大学・短大が設置された時点での傘下校の設置状況や、傘下校の設置順序などを分析した。分析の結果、1960年代後半には戦前の伝統を持たない“戦後派”の大学が主流となったが（短大では戦後直後から“戦後派”が相当数存在した）、それら“戦後派”の大学・短大の多くは設立時に高校、あるいは高校・中学校を傘下校に持っていたこと、また設置順序を見ても高校・中学校を持つ学校法人が発展して大学や短大を設置するパターンが多数であることなどが明らかとなった。猪股（2006a, 2006b）・陳（2006）は荒井の後続の分析と位置付けられ、大学設置母体としての中等学校・短大・専門（専修）学校をテーマとしている。いずれも大学や短大を設置していなかった学校法人がどのように、どのくらいの期間を要して大学や短大の設置に至ったのか、高等教育機関（大学・短大・専門学校）内でどのように収容力の調整が行われたのかなどを、マクロ的に、また規模別・地域別などの観点から詳細に分析している。

これらの学校法人に関する研究における知見は、非常に興味深いものである。いずれも我が国の高等教育の第一の特徴である私学中心の高等教育の拡大が、いかにしてなされてきたのかを語っているからである。これらの先行研究に対して本稿の特徴は、同じく分析対象を学校法人としながらも、研究の視点を転換していることである。上記の先行研究は、我が国の高等教育が拡大を続けていることを背景として、拡大する高等教育がどのように供給されてきたのかを中心課題としている。しかし、特に2000年代以降大学・短大の学生数は頭打ち（微減）となっており、学生数でいえば高等教育の“ポスト拡大期”に突入している。もちろん、学校法人及び我が国の高等教育の特質を歴史的に解明する視点での学校法人研究の重要性は依然として大きい（少なくとも学生数で見れば）高等教育の転換期ともいえる現代においては別の視点も必要ではないだろうか。そうしたことから本稿では、大学・短大等の設置過程だけでなく、大学・短大等を設置した後の学校法人経営にも関心を持っている。「経営」という言葉には様々な側面が含まれるが、本稿では法人傘下校の再編・設置状況に着目する。それは各法人が高等教育の他にどの教育段階を重視し、設置するか、といった個々の学校法人の経営戦略の一端が表れる指標であると考えられるからである。

ところで法人傘下校の再編・設置状況に着目することは、個々の学校法人の経営戦略を明らかにする他に別の重要な意味を持っていると言える。それは「法人傘下校の再編・設置状況」には大学・短大等の設置や廃止も含まれるため、大学法人及び短大法人（以下、高等教育学校法人）への新規参入やそこからの淘汰をも視野に入れることになるからである。新規参入してくる高等教育学校法人の傘下校に着目して分析することは、従来の先行研究が重視してきた高等教育の設置過程に新たな知見を得る意味で重要であり、淘汰される高等教育学校法人の傘下校に着目して分析することは、淘汰された後学校法人がどのような道を辿るのかを検討する意味で重要である。高等教育学校法人の傘下校に着目しながら、①高等教育学校法人の経営戦略の状況、②高等教育学校法人への新規参

入の状況，③高等教育学校法人からの淘汰の状況という我が国の私学高等教育のダイナミクス（図1）を形成する3つの課題に取り組み，今後の高等教育への示唆を得ることが本稿の目的である。

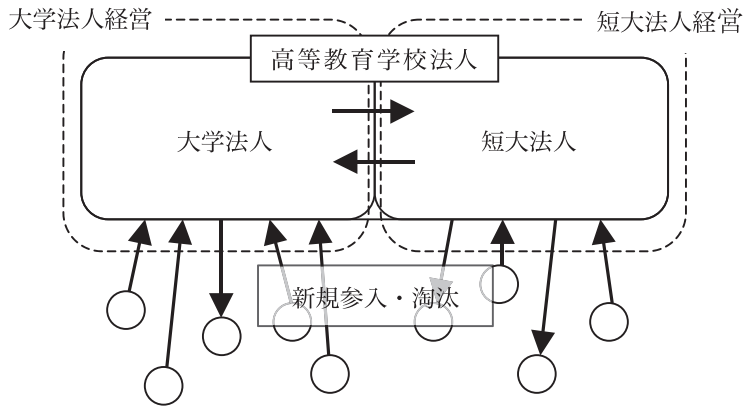


図1 私学高等教育のダイナミクス

2. 使用するデータと分析方法

本稿で使用するデータは、『文部科学大臣所轄学校法人一覧』の1985，1990，1995，2000，2005，2009年度版である（原則として，本稿の図表の出典はすべて同書である）。『文部科学大臣所轄学校法人一覧』には，高等教育学校法人の傘下校の入学定員や入学者募集の停止状況等が掲載されており，本稿の分析に適している。なお学校設置会社については，本稿の分析対象から外している。

分析に先立ち，本稿で用いる用語の定義をしておきたい。学校法人に関する用語については，先に定義したように高等教育機関を設置する学校法人を「高等教育学校法人」とし，そのうち大学（博士課程・修士課程・専門職学位課程・学士課程のうち1つ以上）を設置する学校法人を「大学法人」，短大等を設置する学校法人のうち大学法人を除いたものを「短大法人」とする（本稿では分析の中心としては取り扱わないが，高校を設置する学校法人のうち大学法人・短大法人を除いたものを「高校法人」とする）。また，高等教育学校法人以外を一括して「非高等教育学校法人」とするが，非高等教育学校法人には高校法人等の高等教育学校法人以外の学校法人・準学校法人等のほか，法人などの実態を持たない場合も含まれている。教育段階に関する用語については，先の注で定義したように短大・高専を「短大等」とした他，中学校・中等教育学校は「中学校」，専修学校・各種学校・保育所・こども園は「専各他」とした。

本稿で検討する高等教育学校法人の傘下校の再編・設置状況の分析方法について，3点明示しておく。第1に，本稿で「傘下校」と表現しているのは，より正確には「傘下教育段階」を示す点である。すなわち，学校単位ではなく教育段階単位での分析を行っている。例えば法人の傘下に2校の高校を設置している法人が，そのうち1つの高校を廃止した場合「廃止」とはみなしておらず，同様に1つ以上高校を設置している法人が，さらにもう1つ高校を設置した場合も「新設」とはみな

していない。いずれも高校という教育段階が完全に廃止されたわけでも、全く新しく設置されたわけでもないからである。しかし、「傘下校」という用語の使用が既に普及しており、本稿では「傘下校」に統一した。第2に、各傘下校の設置の有無については、入学者の募集をしているかどうかを判断基準としている点である。本来ならば、原則として在籍する学生生徒等がすべて卒業した段階で、当該学校は廃止される。しかし本稿では、入学者の募集を停止した場合に、当該教育段階は廃止されたとみなしている。というのは、入学者の募集を停止すること自体に当該学校の廃止の意図が既に表れていると見ることができるからである。そのことに伴い、例えば高等教育段階において1つの短大のみを持っている学校法人（この場合、短大法人）が、その短大の入学者の募集を停止した場合には、本稿では当該法人を短大法人ではなく非高等教育学校法人としている。第3に、傘下校の再編状況については、新設・廃止のみに着目している点である。より詳細に再編状況を分析するには、どの程度規模を拡大・縮小させたか、またどのような分野（専攻）を設置・廃止したかなどの分析が必要であるが、本稿ではひとまず新設・廃止のみを扱うこととした。

最後に、本稿の流れを示す。第3節では、高等教育学校法人を8つのタイプに分類し、法人数の推移を明らかにするとともに法人傘下校の設置率の全体傾向を把握する。第4節では、学校法人の①経営戦略の状況、②新規参入の状況、③淘汰の状況の3つの側面から、傘下校の再編・設置状況を明らかにする。第5節では、本稿の知見をまとめるとともに考察を行い、今後の課題を述べる。

3. 高等教育学校法人と傘下校の設置状況

(1) 高等教育学校法人数の推移

表1 高等教育学校法人数の推移

	1985		1990		1995		2000		2005		2009	
	法人数	%	法人数	%	法人数	%	法人数	%	法人数	%	法人数	%
大学法人	320	55.4	353	57.5	391	61.8	444	68.4	510	77.9	542	81.4
短大法人	258	44.6	261	42.5	242	38.2	205	31.6	145	22.1	124	18.6
合計	578	100.0	614	100.0	633	100.0	649	100.0	655	100.0	666	100.0

表1は高等教育学校法人数の推移を、大学法人・短大法人別に示したものである。表から、高等教育学校法人数は全体として増加を続けているが、年度間の増加数は順に36, 19, 16, 6, 11となっており、高等教育学校法人数の増加率は以前に比べれば低くなってきている。ただし大学法人・短大法人別に見れば、高等教育学校法人の全体的な増加は短大法人の減少の一方でそれを上回る大学法人の増加によっていることが分かる。

しかし、実際には法人の種類に変更がないパターンの他に、図1で示したように高等教育学校法人の中で法人種を変更するパターン（昇格・降格）、高等教育学校法人ではない主体が高等教育学校法人になるパターン（新規参入）、高等教育学校法人が高等教育学校法人ではなくなるパターン（淘汰）などが存在する。表2は、変更なしも含めた変更パターン別の法人数を見たものである。ただし、表2のパターンはあくまで5年（4年）というスパンで見た場合の変更パターンであり、（それほど多

くないことが予想されるが) 実際には分析年度の間にさらに一回以上法人種を変更しているケースが含まれる可能性があることには注意が必要である²⁾。

表2 法人種変更パターン別法人数

種類	変更パターン	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
維持	大学法人→大学法人	320	352	391	443	504
	短大法人→短大法人	231	231	197	140	116
昇格	短大法人→大学法人	22	29	45	54	19
降格	大学法人→短大法人	0	0	0	0	1
新規	非高等教育学校法人→大学法人	11	10	8	13	19
	非高等教育学校法人→短大法人	30	11	8	5	7
淘汰	大学法人→非高等教育学校法人	0	1	0	1	5
	短大法人→非高等教育学校法人	5	1	0	11	10

表2のうち、「維持」は高等教育学校法人が2年度間において法人種に変更がなかったパターンであり、その他は何らかの変更があったパターンである。「新規」(新規参入)のパターンには、従来高校法人その他の学校法人・準学校法人等だったものが大学や短大等を設置し高等教育学校法人に変更したケースや、大学や短大等の設置のために新たに高等教育学校法人が作られたケースなどが考えられる。また「淘汰」のパターンは既に山崎(1991, 142頁)が整理しており、それによれば、都道府県知事所轄学校法人になるタイプ、学校法人を解散するタイプ、他の法人への設置者変更をするタイプ、他の法人への系列化をするタイプ、他の法人へ吸収合併するタイプ、公立移管するタイプがある。

変更元としての大学法人(図中「大学法人→」から始まるパターン)に着目すると、そのほとんどが「大学法人→大学法人」(「維持」)であり、従来一度大学法人になれば「降格」(1ケース³⁾)することも、「淘汰」(7ケース⁴⁾)されることも多くはなかった(2005～2009年にかけてはやや多くなっている)。続いて変更元としての短大法人(「短大法人→」から始まるパターン)に着目すると、最多は「短大法人→短大法人」(「維持」)であるが、その数は年々減少している。その一方で「昇格」も相当数に上り、特に1995～2005年にかけては、「昇格」のピークであった。また短大法人の場合、大きく報道されること等は少ないが、2000年代以降は「淘汰」も多くなっている。「新規」のパターンについては、1985～1990年にかけて短大法人へ新規参入するパターンが多かったこと、大学法人への新規参入が2000年代以降増えていることなどが特徴である。

(2) 傘下校の設置率

続いて、高等教育学校法人の傘下校の状況を見てみよう。図2は、高等教育学校法人全体において各傘下校を設置している法人がどれほどあるのか、傘下校別に見たものである。言うまでもなく、高等教育学校法人のうち大学を設置する学校法人は大学法人であるので、図中の大学の比率は表1の大学法人のパーセントに等しい。その他の傘下校を見ると、短大等(短大法人は必ず設置している)においては1985年段階では高等教育学校法人が設置する最大の傘下校であったが、その設置率は1990年代後半以降急低下し、2009年現在では53%ほどになった。

高校以下を見ると、高校と幼稚園で設置率が相対的に大きく低下しているほか、専各他でも特に1995年以降設置率が低下している。小学校の設置率はほぼ変わらずに推移している一方で、中学校の設置率は上昇傾向にある。

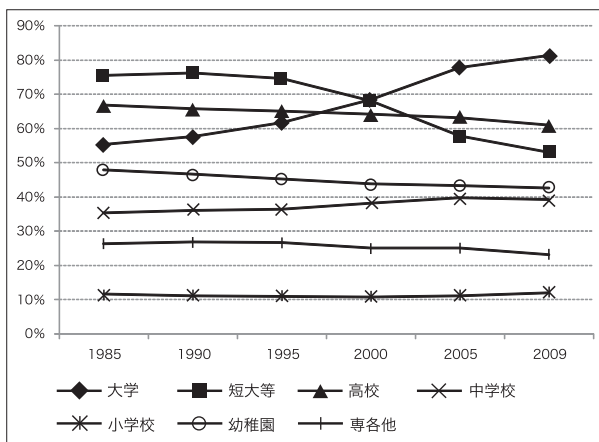


図2 高等教育学校法人の傘下校別設置率

同様に、大学法人・短大法人別に分析したものが図3及び図4である。大学法人においては大学の設置率が、短大法人においては短大等の設置率が100%であること、また、短大法人において大学の設置率が0%であることは言うまでもない（図では省略している）。大学法人における短大等の設置率は、1990年代前半にかけてやや上昇したものの、その後は急低下している。

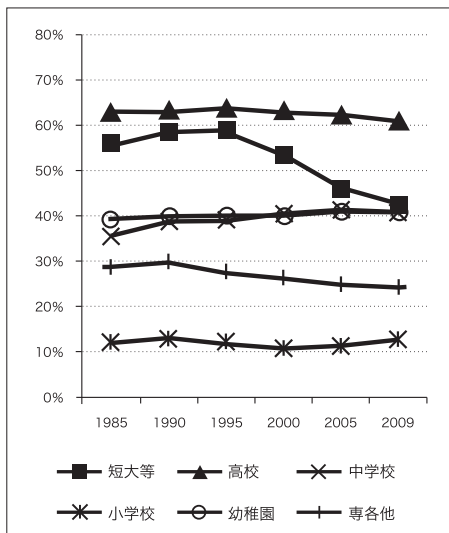


図3 大学法人の傘下校別設置率

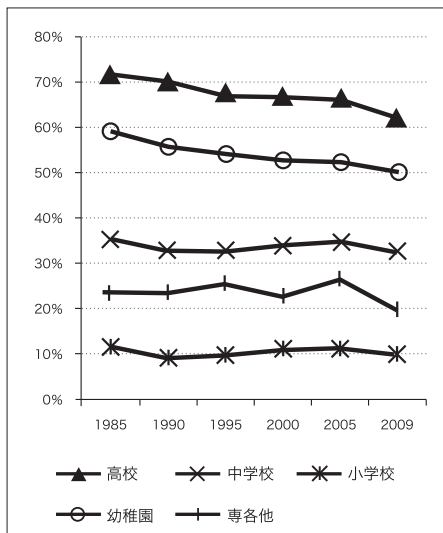


図4 短大法人の傘下校別設置率

高校以下について2つの図を比較すると、まず、従来高校の設置率は短大法人のほうが高かったが、

近年は同程度になってきていることが分かる。高校の設置率は、大学法人において2000年代に若干低下したことで、短大法人において1980年代後半から低下傾向が続いていることを反映して、高等教育学校法人全体として図2のように低下したことになる。中学校の設置率は大学法人において上昇しているのに対し、短大法人ではかならずしも上昇しているとは限らない。大学法人はその数において増加をしており（表1）、高等教育学校法人全体の中学校設置率の傾向は、主に大学法人の傾向によってもたらされていると言える。小学校の設置率はいずれも明確な傾向があるとは言えず、また10%程度で同等である。幼稚園の設置率は、「幼稚園が短大をつくり、次にまた幼稚園をつくる」（荒井、1995、142頁）といった関係を持つためか一貫して短大法人のほうが高いが、大学法人でやや上昇しているのに対し、短大法人では10%ポイントも低下している。専各他については、大学法人では低下傾向であり、短大法人では2005～2009年にかけて急低下したほかは明確な傾向は見出し難い。

以上から、高等教育学校法人の傘下校の設置状況について、大学法人では短大等設置率の大きな低下、専各他設置率の低下、高校設置率のわずかな低下、中学校設置率の上昇などが、短大法人では高校設置率・幼稚園設置率の大きな低下などが生じていることが分かった。また、高等教育学校法人全体としては大学法人の増加・短大法人の減少が見られ、それゆえ大学法人における設置率の推移の影響が大きいが、短大法人でその設置率が大きく低下していた高校・幼稚園においては高等教育学校法人全体としても低下してきている。

4. 法人種変更パターン別傘下校再編・設置状況

本節では、前節の分析で分類した法人種変更パターン別に、傘下校の再編・設置状況の分析を行う（ただし、1ケースのみであった「降格」型を除く）。以下では①「維持」型学校法人、②「昇格」型学校法人、③「新規」型学校法人、④「淘汰」型学校法人の順に分析するが、本稿の分析課題に従えば①②が高等教育学校法人の経営戦略の状況を、③が新規参入の状況を、④が淘汰の状況を明らかにするための分析である。

(1) 経営戦略の状況（傘下校の再編状況）

表3・表4は、表2で「維持」型に分類された大学法人及び短大法人の傘下校の再編状況をまとめたものである。初めに表の説明をしておく。「廃止」の数は、当該傘下校を設置していた高等教育学校法人が、その傘下校の入学者の募集を停止した法人数である。また、括弧内の数字は、該当する法人数全体に対する割合（百分率）である（以下、同じ）。「維持」の数は、当該傘下校を設置していた高等教育学校法人が、その傘下校を存続させている法人数である。「新設」の数は、当該傘下校を設置していなかった高等教育学校法人が、その傘下校の入学者の募集を開始した法人数である。ちなみに、「廃止」「維持」の合計は比較前後とも高等教育学校法人である法人のうち比較前の時点で当該傘下校を設置していた法人数であり、「維持」「新設」の合計は同じく比較後の時点で当該傘下校を設置している法人数である。

表3 「維持」型大学法人の傘下校再編状況

		85~90	90~95	95~00	00~05	05~09
大学	廃止	-	-	-	-	-
	維持	320 (100.0)	352 (100.0)	391 (100.0)	443 (100.0)	504 (100.0)
	新設	-	-	-	-	-
短大等	廃止	2 (0.6)	5 (1.4)	27 (6.9)	47 (10.6)	21 (4.2)
	維持	177 (55.3)	202 (57.4)	203 (51.9)	190 (42.9)	211 (41.9)
	新設	10 (3.1)	0 (0.0)	4 (1.0)	2 (0.5)	2 (0.4)
高校	廃止	1 (0.3)	2 (0.6)	1 (0.3)	0 (0.0)	2 (0.4)
	維持	200 (62.5)	221 (62.8)	248 (63.4)	279 (63.0)	314 (62.3)
	新設	1 (0.3)	2 (0.6)	1 (0.3)	3 (0.7)	4 (0.8)
中学校	廃止	0 (0.0)	4 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.8)
	維持	113 (35.3)	132 (37.5)	152 (38.9)	179 (40.4)	205 (40.7)
	新設	9 (2.8)	4 (1.1)	10 (2.6)	10 (2.3)	8 (1.6)
小学校	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	維持	38 (11.9)	45 (12.8)	46 (11.8)	48 (10.8)	57 (11.3)
	新設	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.3)	6 (1.4)	6 (1.2)
幼稚園	廃止	2 (0.6)	3 (0.9)	4 (1.0)	1 (0.2)	1 (0.2)
	維持	123 (38.4)	137 (38.9)	152 (38.9)	176 (39.7)	206 (40.9)
	新設	0 (0.0)	1 (0.3)	3 (0.8)	2 (0.5)	2 (0.4)
専各他	廃止	10 (3.1)	10 (2.8)	11 (2.8)	10 (2.3)	16 (3.2)
	維持	82 (25.6)	93 (26.4)	96 (24.6)	106 (23.9)	109 (21.6)
	新設	9 (2.8)	7 (2.0)	5 (1.3)	5 (1.1)	10 (2.0)
該当法人数		320 (100.0)	352 (100.0)	391 (100.0)	443 (100.0)	504 (100.0)

表4 「維持」型短大法人の傘下校再編状況

		85~90	90~95	95~00	00~05	05~09
大学	廃止	-	-	-	-	-
	維持	-	-	-	-	-
	新設	-	-	-	-	-
短大等	廃止	-	-	-	-	-
	維持	231 (100.0)	231 (100.0)	197 (100.0)	140 (100.0)	116 (100.0)
	新設	-	-	-	-	-
高校	廃止	1 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.5)	1 (0.7)	1 (0.9)
	維持	164 (71.0)	156 (67.5)	132 (67.0)	95 (67.9)	76 (65.5)
	新設	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.7)	0 (0.0)
中学校	廃止	3 (1.3)	2 (0.9)	2 (1.0)	2 (1.4)	0 (0.0)
	維持	76 (32.9)	68 (29.4)	62 (31.5)	42 (30.0)	37 (31.9)
	新設	5 (2.2)	7 (3.0)	5 (2.5)	8 (5.7)	3 (2.6)
小学校	廃止	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	維持	23 (10.0)	22 (9.5)	22 (11.2)	16 (11.4)	12 (10.3)
	新設	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
幼稚園	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.0)	1 (0.7)	1 (0.9)
	維持	135 (58.4)	128 (55.4)	107 (54.3)	73 (52.1)	61 (52.6)
	新設	2 (0.9)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.9)
専各他	廃止	4 (1.7)	2 (0.9)	5 (2.5)	2 (1.4)	6 (5.2)
	維持	47 (20.3)	54 (23.4)	43 (21.8)	35 (25.0)	21 (18.1)
	新設	4 (1.7)	4 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)
該当法人数		231 (100.0)	231 (100.0)	197 (100.0)	140 (100.0)	116 (100.0)

短大とともに中等後教育の1つとなっており、場合によっては教職員や施設・設備なども共有することも可能だろう。高等教育（中等後教育）の再編という中に位置づけられていても不思議ではない。時系列的には、「新設」が減少し「廃止」が増加している⁶⁾。以上の高校以下の変化については、小学校の設置が皆無である他は、表4の「維持」型短大法人でも概ね同様の傾向が見られるといっ

表3を見ると、「維持」型大学法人による短大等の「新設」は、その数が非常に少なくなっていることを指摘した猪股（2006b, 46頁）の傾向が2000年代以降も続いていることが確認できる。また、短大等の「廃止」は1990年代以降数が増え、2000年代前半で最も多くなっているが、全法人のうち10%ほどである。高校以下については、高校・小学校・幼稚園で「新設」「廃止」とも少数である。すなわち、新たにそれらの学校を設置したり廃止したりといった比較的大きな再編の動きはほとんどないということである。それに比べて中学校では、高校・小学校・幼稚園と比較すると「新設」がやや多い。小学校では近年は「新設」が若干多くなっている。データや図表は割愛するが、中学校や小学校の設置はほぼ例外なく高校（・中学校）を持っている場合にのみ起こるため、これらのケースは下位段階への一貫教育化の動きを示していると言えよう⁵⁾（ただし、それらが主流になっているというほど多いわけではない）。一方で、専各他はやや特殊な動きを見せており、高校から幼稚園までと比べて相対的に「新設」「廃止」が多い。このことは、専各他の大部分を占める専門学校の性格によるものと考えられる。すなわち、専門学校は大学・

てよい。

「維持」型大学法人による短大等廃止の動きが図3の大学法人の短大等設置率の低下に、中学校新設の動きが同じく大学法人の中学校設置率の上昇に大きな影響を与えていることは理解できる。しかし、図3・図4のそれ以外の動きを完全に説明しきれてはいない。この点については、次に検討する「昇格」型や、次項以下の「新規」型、「淘汰」型法人の影響があるからである。

表5 「昇格」型大学法人の傘下校再編状況

		85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
大学	廃止	—	—	—	—	—
	維持	—	—	—	—	—
	新設	22 (100.0)	29 (100.0)	45 (100.0)	54 (100.0)	19 (100.0)
短大等	廃止	3 (13.6)	1 (3.4)	15 (33.3)	12 (22.2)	3 (15.8)
	維持	19 (86.4)	28 (96.6)	30 (66.7)	42 (77.8)	16 (84.2)
	新設	—	—	—	—	—
高校	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	維持	17 (77.3)	24 (82.8)	30 (66.7)	33 (61.1)	12 (63.2)
	新設	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
中学校	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	0 (0.0)
	維持	11 (50.0)	14 (48.3)	15 (33.3)	18 (33.3)	8 (42.1)
	新設	1 (4.5)	2 (6.9)	1 (2.2)	2 (3.7)	0 (0.0)
小学校	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	維持	6 (27.3)	0 (0.0)	1 (2.2)	3 (5.6)	4 (21.1)
	新設	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
幼稚園	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	0 (0.0)
	維持	14 (63.6)	17 (58.6)	22 (48.9)	28 (51.9)	12 (63.2)
	新設	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)
専各他	廃止	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (15.8)
	維持	7 (31.8)	5 (17.2)	14 (31.1)	8 (14.8)	4 (21.1)
	新設	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	1 (1.9)	0 (0.0)
該当法人数		22 (100.0)	29 (100.0)	45 (100.0)	54 (100.0)	19 (100.0)

続いて表2で「昇格」型に分類された大学法人の傘下校の再編状況に着目する。大学設置と同時的（4～5年のスパンがあるので「同時的」と表現する。）に短大等の入学者の募集を停止するケースは、やはり1995～2000年にかけては多いが、その後は徐々にその数も比率も減少・低下している。高校・小学校・幼稚園は、大学設置と同時的には廃止も新設もほぼ皆無である。中学校は、2005～2009年を除いて同時的に新設を行うケースが存在し、若干ながら大学法人の中学校設置率の上昇を後押ししているが、どちらかと言えば中学校の「維持」の比率が高く、そもそも

中学校を設置していた短大法人による大学設置によって大学法人の中学校設置率の上昇を後押ししていると言えよう。専各他は、廃止や新設が散見されるが、数が多いというわけではない。

以上の経営戦略の状況の分析から共通して言えるのは、高校以下の再編について必ずしも大きな動きが見られないということであろう（中学校の新設は比較的多くみられるが、それでも主流となっているというほど多数ではない）。このことの要因には、都道府県の私学行政との関連もあるだろう。特に高校段階においては、公私立高校による協議会や連絡会などの組織が多くの都道府県で存在しているし、学校の設置は私立学校審議会によって歯止めがかけられている可能性がある。既述のように、中学校を設置するには高校を設置していることが、小学校を設置するには中学校を設置していることが原則となっていることから、実際には下位段階への拡大を志向しているにも関わらず、高校の設置ができず頓挫しているケースもあるかもしれない。しかし一方で、財務的な事情で下位段階の設置がかなわないケースもあるかもしれない。また、そもそも高校以下の設置を志向しないのかもしれない。この辺りについては、さらなる検討が必要であろう。

(2) 新規参入の状況

表6・表7は、表2で「新規」型に分類された学校法人が高等教育学校法人に新規参入する際どう

いった傘下校を設置していたのかをまとめたものである。まず表6において、1985～1990年に新規参入した大学法人に着目すると、短大等を設置していた法人は1ケースしかないが、約半数が高校を設置していた。先行研究が明らかにしたように、我が国の高等教育の多くは高校（もしくは高校・中学校）を持つ学校法人が設置してきた歴史を顧みると、一定程度その法則に従っているように見える。小学校を設置していたケースはない一方で、幼稚園・専各他を設置していた割合は比較的高い。しかし、専各他を除いて図3の1990年時点での傘下校設置率にはいずれも及ばない。該当法人数が多くないため変動はあるが、その後も傘下校設置率の低下が進み、2005～2009年に新規参入した大学法人は短大等から小学校までの設置率が0%であり、19法人中併設校をまったく持たない法人は12法人に及ぶ。先行研究が明らかにした従来の大学設置過程とは、全く様相が異なっていると言える。

表6 「新規」型大学法人の傘下校設置状況

	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
大学	11 (100.0)	10 (100.0)	8 (100.0)	13 (100.0)	19 (100.0)
短大等	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
高校	5 (45.5)	2 (20.0)	1 (12.5)	2 (15.4)	0 (0.0)
中学校	2 (18.2)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (7.7)	0 (0.0)
小学校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
幼稚園	4 (36.4)	1 (10.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	1 (5.3)
専各他	6 (54.5)	1 (10.0)	1 (12.5)	6 (46.5)	7 (36.8)
該当法人数	11 (100.0)	10 (100.0)	8 (100.0)	13 (100.0)	19 (100.0)

表7 「新規」型短大法人の傘下校設置状況

	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
大学	-	-	-	-	-
短大等	30 (100.0)	11 (100.0)	8 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)
高校	18 (60.0)	7 (63.6)	4 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
中学校	4 (13.3)	4 (36.4)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
小学校	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
幼稚園	8 (26.7)	2 (18.2)	1 (12.5)	2 (40.0)	0 (0.0)
専各他	10 (33.3)	4 (36.4)	3 (37.5)	4 (40.0)	3 (42.9)
該当法人数	30 (100.0)	11 (100.0)	8 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)

「新規」型短大法人は、2000年までは比較的高校以下の傘下校を設置していたが、やはりその後は高校から小学校（2005～2009年では高校から幼稚園）までの傘下校を持たずに短大設置に至っている。やはり従来の短大設置過程とは、様相が異なっている。数は多いとは言えないが、これらの「新規」型の動きが特に法人数が減少している短大法人の傘下校設置率の低下に一定の影響を与えていることは間違いないだろう。

大学法人・短大法人のいずれへの新規参入も、2000年頃を境にその在り方が変わったようである。従来は高校以下の経営を行う中で資金を蓄積し、短

大を設置し、さらには大学を設置するパターンが数多く存在した。校地・校舎に関する規制緩和などの影響によって、新規参入がしやすくなったという事情もあるのではないだろうか。

(3) 淘汰の状況

表8・表9は、表2で「淘汰」型に分類された学校法人が高等教育学校法人から淘汰される際どういった傘下校を設置していたのかをまとめたものである。「淘汰」型も決して数は多くはないが、大学法人では2005～2009年において、短大法人では2000年以降において多くなっている（1985～1990年も比較的多い）。「淘汰」型大学法人の2005～2009年においては、傘下校をほとんど有していない（ただし、大学法人全体に対する「淘汰」のケース数が多くなく、影響もあまり大きくはない）。また、「淘汰」型短大法人では1985～1990年、2000～2005年、2005～2009年のいずれにおいても高

表8 「淘汰」型大学法人の傘下校設置状況

	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
大学	-	1 (100.0)	-	1 (100.0)	5 (100.0)
短大等	-	0 (0.0)	-	0 (0.0)	1 (20.0)
高校	-	0 (0.0)	-	1 (100.0)	0 (0.0)
中学校	-	0 (0.0)	-	0 (0.0)	0 (0.0)
小学校	-	0 (0.0)	-	0 (0.0)	0 (0.0)
幼稚園	-	1 (100.0)	-	0 (0.0)	1 (20.0)
専各他	-	1 (100.0)	-	0 (0.0)	1 (20.0)
該当法人数	0	1 (100.0)	0	1 (100.0)	5 (100.0)

表9 「淘汰」型短大法人の傘下校設置状況

	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09
大学	-	-	-	-	-
短大等	5 (100.0)	1 (100.0)	-	11 (100.0)	10 (100.0)
高校	3 (60.0)	1 (100.0)	-	8 (72.7)	7 (70.0)
中学校	1 (20.0)	1 (100.0)	-	6 (54.5)	5 (50.0)
小学校	0 (0.0)	0 (0.0)	-	3 (27.3)	0 (0.0)
幼稚園	3 (60.0)	0 (0.0)	-	5 (45.5)	2 (20.0)
専各他	1 (20.0)	0 (0.0)	-	1 (9.1)	4 (40.0)
該当法人数	5 (100.0)	1 (100.0)	0	11 (100.0)	10 (100.0)

表10 「淘汰」法人の現在

	85～90	90～95	95～00	00～05	05～09	計
現存	3	0	0	6	9	18
合併	0	1	0	2	4	7
消滅	2	0	0	2	1	5
その他	0	1	0	2	1	4

である。高等教育学校法人から淘汰された34法人のうち、最多は「現存」で18法人と半数を超えた。また次に多かったのが、「合併」である。「合併」という言葉は各種政策文書や審議会議事録にも頻出するようになってきたが、表中7法人の中には合併先の学校法人と従来から関係が深かった例（出自が同じ例や、宗教関係で宗派が同じ例など）が多いように思われ、学校法人の経営戦略（生き残り戦略）として確立するかはまだ不透明である。一方で、「消滅」は5法人とそれほど多くはないが、いずれも短大以外の傘下校を設置していなかったケースである（データや表は割愛）。「その他」は決して多くはないが、その中には法人を分離したケース、他法人に学校経営を譲渡したケース、公立大学法人へ移行したケースが含まれる。公立大学法人への移行（または移行の検討）については、本稿の分析対象期間後にさらに数大学現れた。しかしこれも、設立当初から地方公共団体が深く関与していた例のみであり、一般の学校法人の経営戦略（生き残り戦略）としてのオプションとはなり難いだろう。

5. まとめと考察、今後の課題

本稿では、高等教育学校法人とその傘下校に着目し、その再編・設置状況を分析した。それは「市

校の設置率が高く、中学校・幼稚園・専各他なども設置率が比較的高い。前項の「新規」の傾向と併せて、これらの傾向も図4の変動（傘下校設置率の低下）に影響を与えていると言える。

さて、「淘汰」型の学校法人については、淘汰後の状況についても若干の分析を加えたい。しかし、淘汰された後は高等教育学校法人ではなくなるため、『文部科学大臣所轄学校法人一覧』での分析は不可能である。そこで、「淘汰」型に該当した34の法人について、『全国学校総覧』やWEB（学校ウェブサイトなど）を中心に可能な限りの情報収集を行った。その結果が表10である。

表中「現存」とは、現在も高校法人やその他の学校法人として存続しているケース、「合併」は他の学校法人と合併したケース、「消滅」は学校法人が解散したケース

場化」「多様化」「個性化」などの言葉で語られる現在の高等教育の状況を理解し、高等教育の今後に示唆を得るためには、大学・短大等のみならずその設置・経営主体である学校法人の経営行動にも着目する必要があると考えたためであった。分析の結果、本稿で明らかになった主な知見をまとめると以下ようになる。

高等教育学校法人は増加を続けつつもそのペースは落ち着いてきているが、新規参入（特に大学法人への新規参入）が増加する一方で、淘汰（特に短大法人からの淘汰）も増加していることが背景にある（第3節第1項）。また傘下校設置率については、大学法人では短大等設置率の大きな低下、専他設置率の低下、高校設置率のわずかな低下、中学校設置率の上昇などが、短大法人では高校設置率・幼稚園設置率の大きな低下などが見られた（第3節第2項）。高等教育学校法人の経営戦略の分析では、「維持」型、「昇格」型に共通に見られた特徴は、中学校の新設が他の傘下校と比較して相対的に多い一方、高校・小学校・幼稚園で新設や廃止といった大掛かりな再編は行われていないことであった。また、ごく一部の大学法人において、2000年以降小学校の新設も見られた。高校を設置していない法人による高校設置の動きはほとんどないことから、既に中等教育段階の傘下校を持っているかどうか下位段階への拡大の第一条件となっていると言えよう（第4節第1項）。高等教育学校法人への新規参入の分析では、特に近年において初中等教育段階他の傘下校を持っていないケースが多くなってきていた。一気に高等教育に参入するパターン、もしくは専門学校での経験を生かして参入してくるパターン等が多くなってきていると考えられ、高校・中学校を持つ学校法人がそれを土台に発展し大学・短大を設置してきたという従来の主流派とは異なってきている（第4節第2項）。高等教育学校法人の淘汰の分析では、特に短大法人において近年その数が増えており、高校以下の傘下校を持っているケースも多い。また、高等教育学校法人から淘汰された法人のうち半数以上は現在も高校法人等の形で現存している。消滅したケースは多くはないが、その全てが短大のみを持つ法人であった（第4節第3項）。

本稿の分析結果から、3点考察を加えたい。第1は、高等教育学校法人の経営戦略についてであり、一部の法人に見られた下位段階への拡大を志向する動き（中学校・小学校の新設）が、高等教育学校法人の経営にとってどのような意味を持っているかについてである。周知の通り初中等教育段階の進学率はほぼ100%であり、現在のところ進学者数が今後大きく拡大する見込みはない。また高等教育と比較すると、初中等教育の学校あたりの規模は小さく、法人経営に対して少なくとも金銭的な貢献が大きいとは考え難い。それでも初中等教育を持つことの意味は、過去に見られたような単なる規模の拡大志向でもないだろうし、また、一般的に上位段階の規模のほうが大きいことから、上位段階への入学者の早期確保を志向したものとも限らない。それは、法人全体としての存在意義・目標・地位等を確立しようとする意図の表れと考えられるのではないか。仮にそうした意図があるならば、高等教育段階の規模の拡大・縮小にも一定の影響を与えるかもしれない。

第2は、高等教育の新設についてである。『今日の私学財政』（平成21年度版）によれば、高校法人の帰属収入に対する消費支出の比率は年々上昇し、平成20年度決算では100%を超えた。従来主流であった高校法人による大学設置が減少した背景には、本文中で考察した設置基準の緩和以外に、こうした財務状況の影響もあるだろう。2005～2009年にかけて新規参入した法人は、専門学校が関

連している場合も含めて医療・社会福祉関係団体からの外部資金によって設置されたものが多いようである。高齢（化）社会を背景にしたこうした大学等及び高等教育学校法人の設置がどれほど増えるか、またどのくらい続くのかは分からないが、今後人口動態が劇的に変わらない限り、従来主流であった高校法人による大学設置が再び活発化する可能性は低いのではないだろうか。

第3は、高等教育学校法人からの淘汰についてである。高等教育学校法人からの淘汰は、学校法人内の高等教育機関が廃止された際に起こる現象であり、分析結果のように必ずしも学校法人そのものの終焉を意味しない。高校以下の傘下校を持っている場合には、大半がそのまま生き残っている。精神的な面からも言えることであるが、同窓会・後援会等の組織の他、各学校を卒業後も法人から発行される各種証明書等のことを考慮すれば法人の「消滅」はできるだけ回避すべきことであろう。しかし現実には、特に新規参入する高等教育学校法人に多く見られたように、大学もしくは短大のみを設置している高等教育学校法人が増えてきている。本稿の分析結果からすれば、従来型の“厚みのある”学校法人とは異なり、こうした種類の学校法人が法人そのものの消滅の憂き目に遭う可能性は比較的高いと考えられる。そこで重要になるのは、他法人との合併による生き残りと考えられるが、沿革も建学の理念も異なる学校法人同士が合併するのは容易なことではないだろう。その在り方の検討が今後より強く求められると考えられる。ただし、以上3点の考察は今回の分析結果から得た仮説であり、今後さらなる分析が必要である。

最後に、今後の課題を述べる。今回の分析では経営戦略、新規参入、淘汰と幅広く扱ったこともあり、傘下校（教育段階）の「新設」「廃止」といった比較的大がかりな再編状況を扱うにとどまっているという分析上の限界がある。特に高等教育学校法人の経営戦略に関しては、（学校数の増減も含めて）規模の拡大・縮小や分野別などの詳細な分析を行う必要があるだろう。また、経営戦略・新規参入・淘汰のいずれにおいても、学校法人の財務状況からの影響も強いと考えられる。最後に挙げた仮説の検証の際には、財務データとクロスさせた、より深い分析が必要であろう。

【付記】

なお、本報告は平成20～22年度科学研究費補助金 基盤研究 (B) (一般)「市場化時代における大学法人の研究：経営ユニットとしての法人組織の連携・統合・解体」(研究代表者 荒井克弘)による研究成果の一部である。

【注】

- 1) 本稿では、「短大等」の中には短大の他、高専（高等専門学校）も含むこととする。
- 2) 例えば、図中の「非高等教育学校法人→大学法人」のパターンには、「非高等教育学校法人→短大法人→大学法人」という法人種の変更を経験しているケースも混在している可能性がある。この可能性は、後に分析する傘下校の分析においても同様に含まれている。
- 3) 「降格」の1ケースについて、今なお大学は存続しているが入学者の募集を停止しているため、

前節で確認したように本稿では短大法人に分類されている。なお、新たな4年制大学の設置が認可され、再び大学法人に昇格することになっている。

- 4) 近年、公立大学へ移行するケースや他の学校法人と合併するケースがいくつかあったことは記憶に新しい。また合併について、「吸収合併」という言葉はネガティブにイメージされやすいが、合併後、一方の学校法人の名称が継承されている場合には名称が継続している学校法人にもう一方の学校法人が吸収されたものと考え、吸収した側は存続し、吸収された側は淘汰されたものとした（すなわち、合併後の学校法人は「新規」ではなく「維持」に分類されている）。
- 5) 上田（2010）や梅津（2006）も、下位への拡大志向について指摘している。
- 6) 2000年代以降はその設置が可能となった保育所や認定こども園なども含まれており、従来との単純な比較はできない。

【参考文献】

- 荒井克弘（1995）「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』（第1刷）玉川大学出版部，125-153頁。
- 猪股歳之（2006a）「大学設置母体としての中等学校」荒井克弘編『学校法人の研究—大学設置過程の分析』東北大学大学院教育学研究科，25-40頁。
- 猪股歳之（2006b）「大学設置母体としての短期大学」荒井克弘編『学校法人の研究—大学設置過程の分析』東北大学大学院教育学研究科，41-55頁。
- 上田大作（2010）「経営戦略としての付属学校設立」『IDE 現代の高等教育』2010年10月号，68-74頁。
- 梅津和郎（2006）『大学経営を斬る』（初版），創成社。
- 陳曦（2006）「大学設置母体としての専門（専修）学校」荒井克弘編『学校法人の研究—大学設置過程の分析』東北大学大学院教育学研究科，57-71頁。
- 羽田貴史（2002）「縮減期の高等教育政策—大学統合・再編に関する一考察」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第85号，99-115頁。
- 両角亜希子（2010）『私立大学の経営と拡大・再編—1980年代後半以降の動態』（初版第1刷）東信堂。
- 山崎博敏（1989）「私立高等教育機関の組織変化のパターンとその要因—学校法人を分析単位として—」『教育学研究』第56巻第2号，137-144頁。
- 山崎博敏（1991）「学校法人の生成と淘汰—経営主体からみた高等教育機関」喜多村和之『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉』（初版第2刷），東信堂，130-152頁。

Change of Educational Foundations Supplying Higher Education: a focus on their affiliated schools

Yoshiei WATANABE *

More than seventy percent of higher education in Japan is supplied by the private sector. This shows that it is important to analyze private universities/colleges in order to recognize existing higher education and to forecast the future.

However, private universities/colleges in Japan do not act alone, but are affiliated to educational foundations. From different points of view, many educational foundations cover different educational stages, such as the four-year university or college, two-year college, high school, junior high school, primary school, kindergarten, and vocational school. That is why we use educational foundations as the unit of analysis in this paper. The purpose of this study is, by focusing on the affiliated schools of educational foundations, to clarify the following issues concerning to higher education in Japan: (1) what kind of managerial actions (especially to launch or abolish schools) educational foundations take, (2) what type of educational foundations enter into the higher education market, (3) what type of educational foundations withdraw from the higher education market.

The main findings are as follows: (1) the rate of increase in the number of educational foundations has diminished because the numbers withdrawing from activities has increased even though some foundations are entering in new activities; (2) those educational foundations that have one or more high schools tend to launch junior high schools and those educational foundations that have one or more junior high schools tend to launch primary schools; (3) educational foundations that have recently entered into the higher education market tend not to have educational stages from kindergarten to high school, (4) educational foundations that withdraw from the higher education market tend not to have one or more schools except for universities/colleges and most of those foundations continue to exist after withdrawing from the higher education market.

These findings have three implications. First, educational foundations which aim to launch schools at the lower stages of education may think that the significance of the existence, goal and prestige of the whole of the educational foundation is important because the scale and profit of the lower stages may often be smaller than the higher stages. Second, against a background of the deterioration of the financial position, it might become increasingly hard for educational foundations that have secondary or lower schools to launch universities/colleges. Third, educational foundations that have only one university/college possibly become extinct when the university/college becomes bankrupt, so considerations about the ideal methods of merger with other foundations are needed.

* Research Fellow, R.I.H.E., Hiroshima University